

第 47 期 報告書

自：平成 30 年 4 月 1 日

至：平成 31 年 3 月 31 日

釧路空港ビル株式会社

目 次	(ページ)
事 業 報 告	
1. 株式会社の現況に関する事項	2-4
2. 株 式 に 関 す る 事 項	5
3. 会 社 役 員 に 関 す る 事 項	6
貸 借 対 照 表	7
損 益 計 算 書	8
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	9
個 別 注 記 表	10
監 査 役 監 査 報 告	11

事業報告(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1.株式会社の現況に関する事項

(1)事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済においては米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中国経済の減速による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

さて、第47期の釧路空港における利用実績は、9月6日に発生した胆振東部地震の影響により、9～10月の搭乗実績は前期実績を大きく下回りましたが、主要路線である羽田便および道内便は、ほぼ前期と同様な結果となり堅調な実績となりました。また、今期8月から就航したピーチアビエーションの関空便の利用率が極めて好調であったことから、国内定期便全体の利用者は前期比6万6千人増加し、平成19年度以来11年ぶりに80万人を超え、81万1千人(前期比8.9%増)となりました。

国際線の運航は大韓航空によるチャーター便(運航便数8便)のみで、前期比で便数、利用客数は2倍となりましたが、インバウンド旅客の伸びは低迷状況が続いております。

こうした状況の下、当社の第47期の営業収入は前期比4,910千円減収(0.9%減)の520,620千円を計上しております。営業収入の内訳では、貸室収入は162,982千円、管理収入は80,401千円で、ともにほぼ前期と同額となりました。共用施設収入は、使用料の改定にともない前期比5,067千円減収(2.4%減)の203,078千円を計上しております。次に附帯収入ではチャーター便施設使用料の増収により、前期比で402千円増収(2.2%増)の18,345千円、営業雑収入はテナント消費電力の減少にともない、前期比で296千円減収(0.6%減)の45,376千円を計上しております。

一般管理費では、前期比10,513千円増(2.8%増)となる389,866千円を計上しております。施設の老朽化にともない実施した予防修繕等により修繕費が増加したことが要因となっております。

結果、当期の経常利益額は前期比で15,609千円減益(11.4%減)の121,893千円となり、当期純利益額は前期比で8,680千円の減益(9.5%減)となる、82,279千円を計上しております。

平成 30 年度 釧路空港 国内定期便利用実績(直近 2 カ年との年度実績の比較)

路線	航空会社	乗降客数(人)				
		H30(A)	H29(B)	H28(C)	(A/B)%	(A/C)%
羽 田	JAL	294,032	298,202	281,266	98.6	104.5
	ANA	94,255	97,068	101,058	97.1	93.3
	ADO	164,395	160,187	149,385	102.6	110.0
	小計	552,682	555,457	531,709	99.5	103.9
新千歳	ANA	102,146	103,558	105,756	98.6	96.6
丘 珠	HAC	75,188	72,703	72,199	103.4	104.1
伊 丹	ANA	7,876	9,657	10,451	81.6	75.4
中 部	JAL	3,536	3,556	3,135	99.4	112.8
関 空	APJ	69,452	—	—	—	—
合 計		810,880	744,931	723,250	108.9	112.1

注)APJ(ピーチ)関西便の乗降客数は、釧路空港事務所からの提示値を元にして算出しました。

平成 30 年度 釧路空港 国際便利用実績(直近 2 カ年との年度実績の比較)

航空会社	路線	乗降客数(人)		
		H30	H29	H28
大韓航空	仁川	1,058	534	0
合 計		1,058	534	0

注)プライベートチャーター・米軍チャーターは、含んでおりません。

(2)直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (当事業年度)
営 業 収 入	538,975 千円	534,173 千円	525,530 千円	520,620 千円
当 期 純 利 益	123,067 千円	87,102 千円	90,959 千円	82,279 千円
一 株 当 り 当 期 純 利 益	307 円 67 銭	217 円 75 銭	227 円 40 銭	205 円 70 銭
総 資 産	2,378,186 千円	2,195,414 千円	2,141,442 千円	2,040,895 千円
純 資 産	870,087 千円	952,188 千円	1,038,147 千円	1,115,426 千円

(3)対処すべき課題

引き続き次のような点が、当社における当面の課題であると認識し、この解決に取り組むと共に、空港ターミナルビルの安全・安心の確立とお客様満足の向上に努めて参ります。

- ・収入の極大化と経費削減によるキャッシュフローの最大化
- ・経年劣化した施設、機械設備の保全計画の実行による安全性の確保
- ・自治体、経済界との連携のもと、空港運営の民間委託における課題への取り組み

(4)当該事業年度の末日における主要な事業内容

- ・空港ビルの管理、経営に関する事業
- ・貸室並びに施設の貸与業
- ・航空事業の普及に関する事業
- ・前各号に附帯関連する一切の事業

(5)当該事業年度の末日における事業所及び使用人の状況

①事業所

北海道釧路市鶴丘 2 番地(本社所在地)

②使用人の状況

使用人数	8 名
平均年齢	36.5 歳
平均勤続年数	8 年 7 ヶ月

(6)主要な借入先及び借入額

借入先	当事業年度末借入残高
日本政策投資銀行	29,600,000 円
釧路信用金庫	303,300,000 円
北海道銀行	150,850,000 円
北洋銀行	116,179,000 円
合 計	599,929,000 円

2.株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 普通株式 1,000 千株
②発行済株式の総数 普通株式 400 千株
③当事業年度末の株主数 37 名
④上位 12 名の株主

株主名	持株数	持株比率
日本航空株式会社	80,000 株	20.00%
釧路市	63,400 株	15.85%
ANA ホールディングス株式会社	49,000 株	12.25%
北海道	20,000 株	5.00%
三ッ輪運輸株式会社	20,000 株	5.00%
日本通運株式会社	20,000 株	5.00%
ワイズ株式会社	20,000 株	5.00%
株式会社北洋銀行	12,000 株	3.00%
株式会社北海道銀行	10,000 株	2.50%
太平洋興発株式会社	10,000 株	2.50%
東京海上日動火災保険株式会社	10,000 株	2.50%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	10,000 株	2.50%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
小林 強	代表取締役社長	
長浜 祐一	常務取締役	
望月 吉雄	取締役	
市原 義久	取締役	釧路市 水産港湾空港部長
大河 克幸	取締役	王子マテリア株式会社 取締役釧路工場長
川村 修一	取締役	釧路商工会議所 専務理事
倉富 安生	取締役	日本通運株式会社 札幌航空支店長
栗林 定正	取締役	三ツ輪運輸株式会社 代表取締役社長
棚野 孝夫	取締役	釧路町村会 会長
猿子 満彦	取締役	太平洋興発株式会社 取締役釧路支店長
安永 敦美	取締役	日本製紙株式会社 執行役員釧路工場長
香川 眞廣	監査役	阿寒バス株式会社 代表取締役社長
佐藤 禎一	監査役	釧路信用金庫 理事長

注 1. 取締役市原義久氏、大河克幸氏、川村修一氏、倉富安生氏、栗林定正氏、棚野孝夫氏、猿子満彦氏、安永敦美氏は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役です。

注 2. 監査役香川眞廣氏、佐藤禎一氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役です。

注 3. 取締役於保正信氏、高玉雄司氏は、平成 30 年 6 月 25 日辞任いたしました。

注 4. 監査役木島淳氏は、平成 30 年 7 月 2 日辞任いたしました。

(2) 取締役に支払った報酬等の総額

区分	人数	報酬の額
取締役	3 人	6,564,000 円

注 1. 取締役に対する報酬限度額(年額)は、1997 年 6 月 24 日の定時株主総会において 15 百万円と決議されております。

注 2. 社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の支払はありません。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1.流動資産	324,931,066	1.流動負債	259,184,725
現金・預金	318,398,782	前受金	16,853,566
未収入金	6,363,566	預り金	20,509
前払金	80,000	未払金	43,765,950
仮払金	88,718	未払法人税等	16,343,100
		未払消費税	5,173,600
		一年以内返済長期借入金	177,028,000
2.固定資産	1,715,964,362	2.固定負債	666,284,725
(1)有形固定資産	1,679,896,190	敷金	29,357,997
建物	1,559,588,238	長期借入金	422,901,000
建物附属設備	62,467,900	退職給付引当金	14,025,728
構築物	47,032,928	社債	200,000,000
什器備品	7,727,124		
建設仮勘定	3,080,000		
(2)無形固定資産	1,159,884	負債の部合計	925,469,450
電話加入権	403,300		
ソフトウェア	756,584	(純資産の部)	
(3)投資その他の資産	34,908,288	1.株主資本	1,115,425,978
出資金	1,045,000	(1)資本金	200,000,000
投資有価証券	30,000,000	(2)利益剰余金	
保険積立金	3,863,288	①利益準備金	30,200,000
		②役員退職積立金	1,800,000
		③その他利益剰余金	883,425,978
		別途積立金	177,987,099
		繰越利益剰余金	705,438,879
		純資産の部合計	1,115,425,978
資産合計	2,040,895,428	負債・純資産合計	2,040,895,428

損 益 計 算 書

自：平成 30 年 4 月 1 日 至：平成 31 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収入		520,620,102
貸 室 収 入	162,982,355	
管 理 収 入	80,401,064	
共 用 施 設 収 入	203,078,130	
附 帯 収 入	18,344,910	
営 業 雑 収 入	45,376,059	
保 安 施 設 使 用 収 入	10,437,584	
一般管理費		389,865,569
営業利益		130,754,533
営業外収益		2,739,463
受 取 利 息	144	
受 取 配 当 金	902,000	
雑 収 入	1,837,319	
営業外費用		11,601,469
支 払 利 息	10,601,469	
社 債 利 息	1,000,000	
経常利益		121,892,527
税引前当期純利益		121,892,527
法人税、住民税及び事業税		39,613,800
当期純利益		82,278,727

株主資本等変動計算書

自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
			別 途 積 立 金	役 員 退 職 引 当 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	200,000,000	29,700,000	177,987,099	1,800,000	628,660,152	838,147,251	1,038,147,251	1,038,147,251
当期変動額								
剰余金の配当		500,000			▲ 5,500,000	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
当期純利益					82,278,727	82,278,727	82,278,727	82,278,727
計	0	500,000	0	0	76,778,727	77,278,727	77,278,727	77,278,727
当期末残高	200,000,000	30,200,000	177,987,099	1,800,000	705,438,879	915,425,978	1,115,425,978	1,115,425,978

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(市場価格のないもの)…取得原価によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産…定額法
- ・無形固定資産…定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式:400,000 株

(2)当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,000千円	12.5円	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(3)当期の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月24日 定時株主総会(予定)	普通株式	5,000千円	12.5円	平成31年 3月31日	令和元年 6月28日

※配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3.その他の注記

(1)担保に供している資産 …1,559,588千円(建物)

(2)担保に係る債務…483,750千円(長期借入金)

(3)有形固定資産の減価償却累計額…4,146,903千円

(4)一株当たり純資産額 2,788円56銭

(5)一株当たり当期純利益金額 205円70銭

監 査 役 監 査 報 告

釧路空港ビル株式会社

監査役 香川 眞 廣 ⑩

監査役 佐藤 禎 一 ⑩

第 47 期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方針、監査計画を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。監査にあたっては、総務部の職員を補助として使用して調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

3. 追記情報

ありません。

以上

設備の状況(平成 31 年 3 月 31 日)

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物及び 建物附属設備	構築物	什器備品	建設仮勘定	合計
旅客ビル	1,553,681	47,017	7,580	3,080	1,611,358
貨物ビル	68,375	16	147	0	68,538

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。